



# アドバイザー制度を充実化、 栃木県内の消防本部と 連携を強化し、 不明火災件数ゼロを達成！



## 栃木県 芳賀地区広域行政事務組合消防本部

事例類型 II 高度化・専門化 / V 人材育成

取組期間 平成30年4月から

### 背景

当本部は第4回予防業務優良事例表彰で、火災調査技術支援アドバイザー制度(以下「アドバイザー制度」という。)や栃木県産業技術センター等の他機関と連携を強化することで、出火原因が不明の火災(以下「不明火災」という。)件数を低減化する取組により優秀賞を受賞した。

受賞後の問い合せの中で、「鑑識をやったことがない。」「研修がなかなかできない。」といった火災調査担当者の切実な声を多く耳にした。さらに、「火災調査の業務効率化に向けた検討部会報告書」(令和3年5月)によれば、「技術交流を行っている消防本部はかなり限られている状況である。」といった現状があることから、火災調査における消防本部相互の協力、技術交流が必要であると考えた。

そこで、①アドバイザー制度を充実化することで、当本部の不明火災件数を減らす取組を継続しながら、②栃木県内の消防本部(局を含む。以下同じ。)との技術交流を目的とした合同鑑識、鑑定、研修(以下「合同鑑識等」という。)を行った。

### 内容

人材育成と栃木県内の消防本部間の連携を強化するため2つの取組を実施

#### 1 積極的な実地研修、鑑識の実施

アドバイザー制度は、消防司令補以上の消防大学校火災調査科等を卒業した職員を火災調査技術支援アドバイザー(以下「アドバイザー」という。)として指名し、管内の火災調査現場に出向し、直接指導すると共に実地研修を行う制度で、平成30年から実施している。アドバイザーは、主として、火災原因判定、実況見分の指導等や関係機関との調整を行っており、現在5名選任している。

平成30年のアドバイザー出向実績は14回、令和元年は21回であり、令和2年、令和3年の実績、内訳は以下のとおりである(括弧内は年間の火災件数)。

令和2年 40回 前年比+19回(52件)  
・火災調査現場 22回 鑑識、鑑定12回 研修1回 その他5回

令和3年 52回 前年比+12回(65件)  
・火災調査現場 22回 鑑識、鑑定19回 研修7回 その他4回

アドバイザーは、特に出火箇所の判定を重点的に指導し、また、火災の原因となる焼損物は全て持ち帰り、鑑識、鑑定を通じて、火災原因の究明及び職員の知識、技術の向上を図っている。

#### 2 栃木県内の消防本部との合同鑑識等の実施

合同鑑識等は、令和元年から隣接する消防本部と行っている。令和3年からは、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、栃木県内のすべての消防本部と合同鑑識等を行った(緊急事態措置中の1/14~2/7、8/20~9/30は未実施)。

令和3年の実績、他の消防本部の参加人数及び内容は以下のとおりである。

合同鑑識 2回 5消防本部9名参加

- ・当本部において実施する製品評価技術基盤機構との合同鑑識
- ・栃木県産業技術センター所有のデジタル顕微鏡を使用している鑑識

合同鑑定 1回 7消防本部13名参加

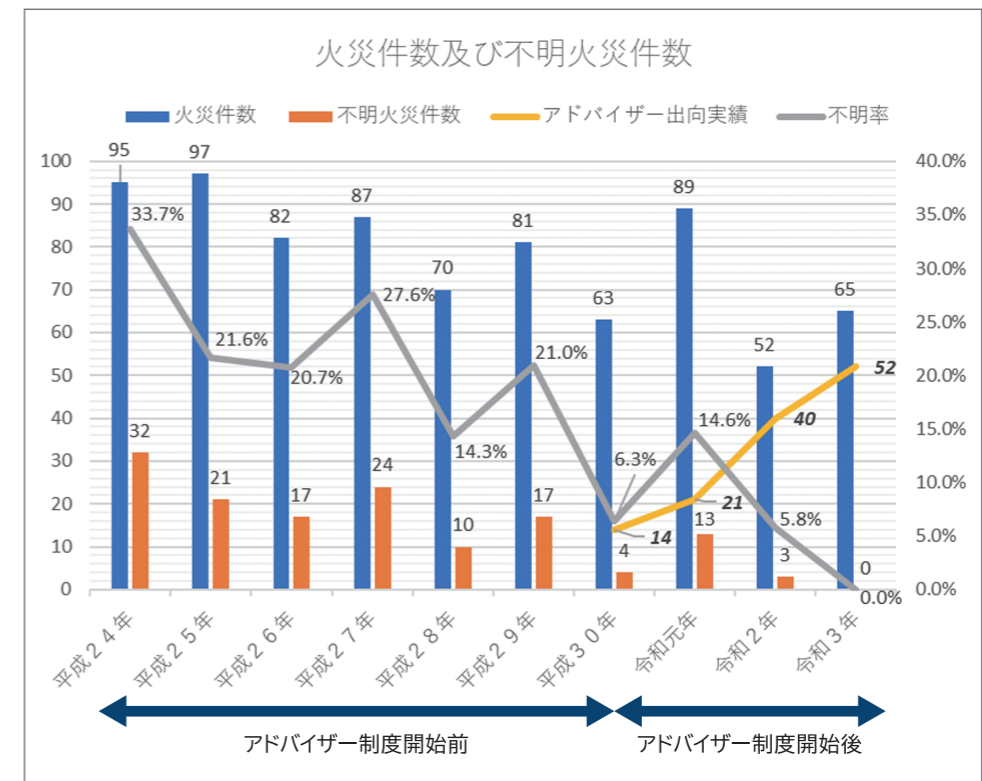
- ・栃木県産業技術センター所有のガスクロマトグラフ質量分析計を使用している鑑定

合同研修 3回 9消防本部37名参加  
・当本部において実施する電気火災実験実習

### 成果

アドバイザーが、火災調査現場で直接指導し、また、鑑識等を重点的に行うことで、職員の意識の改革、火災調査書類の作成能力の向上につながっている。さらに、当本部内でアドバイザー制度が浸透したことにより、アドバイザーの出向実績は増加する一方、不明火災件数は減少した。これらの結果、令和3年における当本部の不明火災件数をゼロにすることができ、平成30年から継続して行ってきた取組の成果をあげることができた。

また、栃木県内のすべての消防本部と合同鑑識等を実施した結果、相互の火災調査技術の向上に加え、技術交流、職員交流を通じて、消防本部間の連携、協力体制を強化することができた。このような技術交流をきっかけに、栃木県産業技術センターが所有する分析機器の利用の導入や消防研究センター、製品評価技術基盤機構との合同鑑識を実施した消防本部があり、栃木県における火災調査の高度化への一助となることができた。



### 特記事項

火災の原因を究明し、類似火災を防止する火災調査は、火災予防業務の原点である。しかし、消防庁の統計によれば、令和2年における全国の住宅火災の出火原因別死者数(放火自殺等を除く。)における不明・調査中の割合は45.8%である。当本部の取組により、不明火災件数を1件でも減少させることができ、類似火災の防止が図られ、さらに火災発生ゼロへの一歩に繋がればと考えている。

### ★ 選考委員のコメント

令和2年に優秀賞を受賞した「火災調査技術支援アドバイザー制度」の方法論を、その後、県内他本部との相互協力、技術交流、技術支援の制度にまで発展させ、県内全本部で原因不明火災件数やその率の減少につなげた点が素晴らしい。他県でも模範とすべき取組である。